



おる。又政治的見解という話を、ここで明確に掲げることに反対の意向を持つておられるかどうか。若し反対の意向を持つておられるとすれば、この理由は何であるか伺いたいと思います。

○政府委員(達井清君)　お答をいたしました。第二十七條は憲法第十四條を主とするが、その儘受けでることを妥当と考えたものでございまして、御承知のことと四十條には、「人種、信條、性別、社会的身分又は門地により、政治的、經濟的又は社会的關係において、差別されない」とござりまするものですか。それとその儘業直に受けて参つたのでありますと、只今お示しの政治的見解というのは、この「信條」の中に入つてよろしいものかと存じております。尚政治的見解によつて区別されないといふことは、固より当然のことでありまして、その点は全く御同感でござります。

御意見でござりまするが、私共は、こに特に政治的見解の相違ということを書きませんでも、それでよろしいといふうに考えておつた次第であります。決して御見解に反対の趣旨を持つておるものではございません、ただ問題は、これを書かなければこれ程不安であるかどうかという現状に対する見解の相違だと思つのであります、御見解の点は全く議論のないところだと私は存じております。

○中野重治君 同じことをもう一度繰返す、ようで済みませんが、第二十七條に關する限りにおいては、今のお答えで或る程度私も満足できますが、他の條文において、やはり同じことの繰返しになりますが、公務員法案は、能率化になりますが、一方では無益に頻りに使われておる。それに比べれば、ここで政治的見解ということをはつきりすることは一層必要になる。こういうふうなことが、一方では無益に頻りに使われておる。これに比べれば、格高潔でなければならないというふうな言葉があつてそれを法文に残すとすれば、尙更ここでその点をはつきりさせることが必要になる。こういうふうに釣合上も考えられます、こういう釣合の点についてはどんなふうにお考えになるでしょうか。

○政府委員(淺井清君) これは見解の相違と申す外にないのでありますけれども、前の人事官云々の資格におきましては、この人事官というものが初めて現われる制度でありますから、特にインストラクティヴな若干のものを入る方が妥当と存じておる次第でございますが、二十七條の方は、これは憲

○中野重治君　この問題について、もう一つだけお尋ねしたいと思います。インストラクティヴということは、よく意味合は分りますけれども、実際問題として考えますと、人格高潔というようなことは、本当はインストラクティヴな意味を実効として表わさないと私は考えます。併し仮に高潔なる人格ということを書くことすら、指導的な意味、新しい行政機構ができるにつれて指導的、教育的な意味を持つとともに、第二十七條では尙更政治的見解という言葉をはつきり入れることこそ、前の方の條文に照し合せてこのインストラクティヴな点を表わすことになるだろう。又ならざるを得ない。こういうふうに考えます。これですから、むしろ人格が高潔で、というようなことを書くことは、あまりインストラクティヴでないと考えられますが、これが仮にインストラクティヴであるとすれば、この精神を第二十七條へ活かして、ここで信條というふうなものの理解の仕方において、まだまだ日本人は一般に不明瞭なものですから、専門家の方だと、こう私は考えますが、そこで政治的見解ということをはつきり言葉としても表現して入れておく方がインストラクティヴな点を本当に活かす方だと、こう私は考えますが、その点についてどう考えておられるか。

○山下義信君 第二十九條に關連をいたしまして、この職階制並びに等級別に関しまする大体の御構想を伺いたいのでござります。つまり職種別、幾種類ぐらいの職種別になりまするお見込でございましょうか。尙職階制に關します実施について、必要なことは、第三十條によりますと、人事院の規則の方でお定めになるようありますが、この職階に伴います……どう申して宜し「ございましょうか、能率に關連しますことまでお触れになりますて、そこでお定めになりますか。そういうことは又別のなんで、何かできるのでございましようか。承りたい。且これは齊藤國務相にお伺いいたしたいと思ひますが、この職階制がいよいよ、できまするというと、私共これは實に画期的な制度であると存しまして、その効果につきましてもかなり期待を掛けているのでございますが、今申しますような職務の取扱い方、取り扱い方というものが、非常に能率的にうまくできますれば随分諸官廳の行政事務というものが、非常に捲つて参るようになるのではないか。固よりその目的のために、この本法案ができるのでござりますから、従いまして大体の見透しは如何なるものでございましようか。余程現在の官吏が數が少くて済むようになるような御見透しでございま

しようか。それは固より将来のこととでござりますから、行政機構の面、又行政事務の増減などとも関連いたしまして、一概には申しにくいことと思われますけれども、大体の御見透しといたしましては、現在の官吏が余程少數で済むのではないかと、私こう考えるのですが、現に日本に進駐しております連合國あたりの事務のとり方などから照し合せて見ましても、現在の日本の行政部の、いわゆる役人といふものが、非常に缺員多数に相成つております連合國あたりの事務のとり方などから照し合せて見ましても、現在は、國民の齊しく見ておるところでございます。大体半分ぐらいで済むのではないかというようなことを申す者もありますので、その辺の御見透しを承りたいと存じます。

れる方が妥当と存しておりますが、

が、余程現在の官吏が數が少くて済むようになるような御見透しでございま

かりましたので、やはりこれをや  
すれば、今のようなたらしない仕

事の仕方が、おのづかに能力に應じて職務を行いますので、その関係からして、官吏の數も減るようになりますが、今これをやりましたからといって、日本の現在の官吏がどれだけ減るのであるかということは、これからこれを運用する上において、自然に現われて來ることと思いますが、數字的でどうなるかということはお答えいたし兼ねますが、悪くは決してならんところいう考を持つております。

○政府委員(渡井清君) 只今國務大臣が御答弁申上げられました以外の点について補足をいたします。お尋ねの第一点の職種と等級とがどれほどになるかということは、全く眞今分らないのでございまして、お手許に差上げてありまする試験調査の結果の職種と等級を大体御参照下さるよりにお願い申上げます。

それから能率のことについてお尋ねするが、これは職階を定めまする人事院規則で定められるものではなくて、この法案の七十一條の能率に関する定めまする人事院規定で定めるのでございまして、これは別個のものになろうと考えております。

○山下義信君 この法案の実施ということにつきましては、現在の官公吏が非常に関心を持つておるのであります。それは今までなく將來の日本の行政組織、行政運用の点に関心を持つておるにあらずして、これもありましようけれども、實際直接に現在の自分の身上がどうなるかということについて非常に關心を持つておる。こう私は解しております。即ち職階制が布かれると、いうことになると、第一番は自分達が果して試験を受けたらどうなるかとい

うところの憂慮であります。優秀な人ははどういう制度が変ろうと何ともない。併しながらいろいろむずかしい試験で本当の能力がテストしていくことになるとなるどうなるかという一つの心配、それからこういうふうに段階と組織替になつていくと、いわゆる無駄なものが淘汰されて来て、又その上でどうなるかという点があるだらうと思います。そういうことで、多分に現在の人達が心配しておることであろうと思ふのであります、私共はこの制度が逐次布られて参りますると、不適当なる者はどんどんと淘汰されて行く。こうして欠員は固より整理されれて行くことが、この法案の大きな効果であると考えておるのでございまして、これ等に關しまして第三十條、即ち職階制を実施できるものから逐次これを実施して行くということの本條でございますが、これは大体どういうふうなものから制度を実施しておいでになるお見込でございましょうか、その辺を伺いたいと存じます。

○政府委員(淺井清君) これはちょっと只今の御質弁になりますかどうか分らないのでござりまするが、まだ全く決まっておりませんのでございまして、今後よく研究いたしまして先ずでき得る部分から、行政各部の中、てき得る部分から逐次実施して行く。先ずお答えにはなりませんが、この点は全くまだ研究中でございますから、どうぞ悪しからず御了承願います。

○岩間正男君 第二十八條についてお伺いしたいと思うのであります、この行政違法の原則、それを徹底するのは、本法案によりますと、これは財政の一般行政の変化に適應するよ

に、國会の定める手続に従つて変化する、給與、勤務時間その他勤務條件、こういうようなものの決定が殆ど一方的に決定されるようなことになつておるのであります。これに対しまして現在の情勢を見ますと、官公吏には労働法によるところの團體交渉権、若しくはこれによつて協約されましたところの労働協約というものが持たれておるのあります。この行政の適用による変化のときに、この労働協約を如何ようにこの法案との係り合いにおいてこれを用いて行くかという、この点についてお伺いしたいと思うのであります。

とは、同じ関係にありまして、その法令の運用につきまして、これを使用者側の政府と、従業者側たる政府職員との間において、運営について團体交渉の許される限度においては、労働協約が成り立つて行くだろうと思います。この点につきましては、この法律に基いて、例えは給與準則が非常に細かくなつてしまつて、そうしてもう何も交渉の余地がないというようなことになりますかあるいはこれが現在の俸給階級を改めましておつて、これに対して大体どの程度を給與の一般のベースにするかといふ問題が許されるかということは、給與準則の決め方或いはこの給與準則その他の法律でありまするが、具体的な法律の問題でありますて、この法律といたしましては、別段ここまで入っておりません。申上げることは、現在の労働基準法或は労働組合法等によつて決められておりまするところの労働協約その他いわゆる従業者の権利關係を、この法律によつて拘束するといふような意図の事項は、私どもは入れていない考でござります。

るということが、非常に現段階においては重要に意味を持つんじゃないかと思うのであります。無論それについては國会の定める手続に従うということは、この点については私は賛成を表する者でありますけれども、この労働組合について積極性を持たせるという点がないことを、非常にもの足りなく思ふのであります。それからなぜこういうのを現段階で申上げなくちやならないかと申しますといふと、ともするとどういふのであります。それからなぜこういうことを現段階で申上げなくちやならないかと申しますといふと、ともするとどういふのであります。それからなぜこういうことは、非常な拘束を受けて、こうして外の一般労働者とのあいだに、違つた人かと申しますといふと、ともするとどういふのであります。こうしてこのために日本の官公吏が、現在においては終戦後の非民主的な、独善的な態度を、ここにおいてはつきり民主化して、人民との接觸を十分に持ち、こうして人民との横の繋がりにおいて緊密な關係を結んで、これから人民の公僕としての仕事を果して行かなければならぬということは、この段階にあるときに、そういう見地が結構的に認められないということは、この民主化の方向に対して非常に将来二つのマイナスになるのじやないかといふふうな点があるのです。むしろはつきりと、この法案において労働協約によつてこれを認め、こうして適切な運営によつて遂行するといつことが認められることが、非常に重要な段階だと思います。殊に現在のような生活條件が規定されているのであるけれども、こういう場合には、いつもの例を上げますと、官公更給與令によつて生活條件が規定されになつてしまふ、こうして御承知の方

ようすに官公吏の生活の破壊ということとが現実に起つております。そのためには何が起るかというと、官公吏の濫職問題、それから官公吏としては不適当な利権に触れるというような行為が起るのです。そういうものをここで除去するためには、これをいつも官公吏の方から積極的にその問題を持出すというような、積極性を持たせることでこの法案に譲われることがこの法案の健康な姿じゃないかとこういうふうに思うのであります。この点から考えましてどういうような見解を持つておられるか。むしろ積極的に條文の中に労働協約によつて、これを決定し、そして國会の定める手続に従つて、変更されることを考えておられるかどうかということをお伺いしたいのです。

は使用者がこれを決めるというような角度から御覽を願わないで頂きたい。仮にこの法案は政府案として出ておりますが、國会に御発案を願つた場合を考えますときに、これは政府側の立場、從業者側の立場というので立てたのではなく、契約についての民法規定のようなもので、これが柱が立つておつて、その土俵の上で然るべき協約その他が行われるというようなものでなければならんと、私共は考えておるのであります。官公職員が現在の労働關係調整法とか労働組合法に認められる権利を十分に發揮し、又世間もこれに対して十分な理解をし、或いは支援をするということは啓蒙期の段階において必要だと思います。私はこの法律が出来ましても、それはもとより憲法に尾を引いております、労働基準法、労働関係調整法、労働組合法という大きな労働立法と相並んで両々相俟つて行くといふように考えておる次第でありますて、今度の立法によりまして、官公吏は一般的に労働調整法、労働協約その他の点につきましての團結の点につきましては、普通の産業陣営の方と同じであります。又特別の公益的な事業をおる産業陣営の人は、一定の制限を受けておる。或いは又現業以外の官吏が一定の制限を受けておるという、労働法制の立て方は、現在一應これで了解し、納得していいじゃないか、これに對して代るべき性質をまだ持合わしていないという段階でありまして國家公務員法によつて、労働の三大立法に対する例を特別に大きく掲げて、又ここに重複して掲げるという態度をとらなかつた次第であります。この点についてはむしろ労働法制の根本的なものが

十分に、いわゆる政府側、従業者側、世間一般から理解されて、徹底的に実施されるという方向において、政府側は努力いたしたいと考えておる次第でござります。

○岩間正男君 只今のお話によりまして、立法者側からこの法案を眺めて貰いたいというお話をございますが、それも一應こうでございますが、これは同時に適用を受ける側の立場から眺めることも必要だと思います。そういう観点からするとときに、ちゃんと労働法によつて受け取る権利をはつきりここに規定されることは、労働者の恐らく大きな希望だらうと思います。なぜかならばこれがはつきり規定されないために、ともすると今まで問題がすり替えられる。こうして法案の審議のときいろいろな附帯事項があり、解釈の仕方がその事情に即應するようにな適用されておつても、この法このものが単独の威力を發揮して、この條項の適用によつて問題が処理されることが甚多い。そういうことから考えますと、むしろはつきり認めておる法案を、例えば先ほどの二十七條におきまして、憲法十四條における條件を「人種、信條、性別、社会的身分又は門地によつて、差別されではならない」としてはつきり謹つたのだと言われておりますが、同じような深切を、労働法によつて譲われておる條件を、ここにはつきり明記することが、寧ろ非常に重要なじやないか。二十七條における趣旨が二十九條においても適用されることが重要じやないかと考へる、この点についての意見を訊したいのです。

しましては、法案の立て方といたしましては、労働法制はともかくも議会にかけられて、相当これは十分なる審議運営には新しく労働省等も設置されまして、十分にこの法の運営でできるものである。この國家公務員法はそれと相矛盾しない。それと歩調を共にするので、別に繰返して規定する必要はないと考えた次第であります。

この点については一つの法律はいろいろな法律と関係しております。これと抵触するとか排除するとか、これを特に引っぱってきて特別規定を置く場合以外には、書くいろいろな要求が出て来ると思いまして、特に書かなければ非常に関心が薄い、曲げられる履歴があるじやないかと仰しやつたのあります。しかし書かなければ、この三つの大きな労働立法は、ほかの立法のために影が薄くなる。関心が薄れるものでなく、労働省の設置と共に、大きな関心を持つて、非常に強く世人の理解に訴えるという考を以ちまして、特別にここに置かなくていいという考でございますが、それ以上は、岩間さんの仰しやつたよううに書いてくれた方が一般職員にいいやないかと仰せになりますと、私共は見解を異にするところでありますから、考のみを述べてお許しを願いたいと思います。

○岩間正男君 只今の御説明によりまして、とにかくこの條項については労働者の既得権であるところの、團体協約のこととき基本的な、労働法による権利が、何等拘束されるものでないことを、先ず第一に確認しまして、更に團体協約によつてこれを決定するという

○深川タマエ君 もう一度二十七條に帰りたいと思いますが、これには「すべて國民は、この法律の適用について平等に取扱われ、人種、信條、性別、社會的身分又は門地によつて、差別されではならない。」とあります、私は、むしろこれは不可能で、大いに差別されなければならないではないかと考えます。

第一、人種でございますが、これはいくら敗戦國になりましても、まだ外國人が日本の官吏になることは許されないだらうと思います。これは恐らく偏化されておる人間のことだらうと存じますけれども、幾ら偏化されておりましても、從來の觀念から考えまして、日本の官吏とするにはどうかと思われるような方もあるかと存じます。これは例は差譯りがあるので擧げにくうござりますので、従つて「人種」という項目などはむしろ書かないのが混乱を生じないでよいのではないかと思ひます。その次の「信條」でありますが、これは「信仰」というのでございましたらば肯ずかれます。けれども「信條」となりますと、これは思想なんかも入ると存じますが、現に法案の別の項目のところに、時の政府を暴力によつて破壊することを目的としておる政党、或いは團体に所属しておる人間なんかは適用されないことになつております。こういうことを參照いたしましても、この「信條」によつて差別されないというようなことは實行不可能なことありますので、これにも当嵌まらない。それから「性別」であります。

148





の三十六條によりまして、恐らくこの選考機関は、もう少し科学的と言ひますか、もう少しこれにふさわしい組織にならうかと思いますが、ああい、うような方を採用することにおいては、今日以上に正しい判定をするのじやあるまい。恐らく三十六條の但書によりまして、現在より以上に不便になり、人材の登用が妨げられることはないだろうと考えておる次第であります。これから一般的な御質問としまして、課長、局長も次官と同じように一般職にして、特別職にしたらどうかという点であります。この点につきましてもたびたび質疑應答があつたかも知れませんが、もう一遍当局の考述べさせて頂きたいと思います。大体新憲法によりまして、國会が國の最高權威として行政の大方向を決定し、そうしてこれを受けて政府は実施して、行政府はむしろボリシーを決められたものを忠実に実施して行くことが本当の姿であろうと思うのであります。これで行政府を構成するものは、内閣が送つて、その度に相当大きな動搖が来て、そうしてそのときに事務の引き継ぎ、或いは事務の停滞といふことが起らぬないようにといふ一面の要求、それから一面に又國会が最高の權威として決めたポリシーを正しく把握されて、正しく受け入れられて、実施されて行くといふ、両方の共通点の要求を実施しておられます。私共の案では、從前の政務官、參與官、という自由任用のこれ以外の事務官僚の一層上層部におけるところの次官を一般職から外しまして、自由に任用し得る政策を最もつまく受け入れ、最もうまく事務当局に傳達し得る者という所に置こう。その以下はグラフ

シフィケーションによつて、最も適格であると判定された者を置いておる。こうしていわゆる熟練技術者、熟練行政官としてこれをつけて置いた方がよろしい。この方が調和が一番いいといふので、これを書いた次第であります。お考によりまして局長までもどうじやないか。或いは大蔵省の局はそろそろだが、或いはもつと通信省の局なんかもは、これは一般職でいいというような区別ができるかも知れません。或いは課長と言いましても、往年の保安課課長というような、巨大な権力を持つた者もありますけれども、この辺は見解が違つて来ると思ひます。私は各省を通じて次官というところでいいのじやあるまいかと考えた次第であります。大体以上のような考え方であります。

やるものと、この際解釈していくのであるかどうかということを、もう一度御答弁を願いたいと思います。  
それから私は山川栄業女史の任用のことを例に引いただけのことでありますが、三十六條によつて「人事院又はその定める選考機関によつてそつしたいう、その選考機関によつてそつした特別職と同じようなる自由任用の範囲は拡大されるものである」ということを、法制局次長はお答になつたのであります。が、私十分具体的に把握することができませんでしたので、その選考機関といふものの具体的な内容について、もう一度お示しを願いたいと思います。なぜそつしたことたびたひ私が繰返して質問いたすかと云ふと、結局今まで私が尋ねました、又その他のこの間の準公聴会の証人諸君も、同様に問題とされました、この法律が全然アメリカと政治的事情の異なる日本にそのまま押付けられておるということに対する基本的な私の思います欠陥に、やはりそれが還元されて來るのであります。これはロシア革命について申しまするならば、我々は共産黨の諸君と見解を異にして、共産主義を否認しておるものであります、併し、レーニンやスターリンの人達がロシアの革命を実行したこのときにおいて、どうしてあの革命がただこの政府の極めて上層部の少數の人間だけの入れ替によつてあの革命が完成されるものであるとは思つてできないのであります。同様に共産主義革命ではないが、ここに自由主義革命が今日進行してお

るところの過程にあるかに日本があるといたしますれば、やはりこうした心からの民主主義者、肚のどん底からの民主主義的な見解の把握者というものが、相当行政機構の下部組織にまで浸潤して行くのでなければそれは行われないと思うのであります。共産主義者が、やはりロシアの全行政機構といふものを完全に支配することができるようないし配置ができるのでなかつたらば、私はあの共産主義革命は完成されなかつたと思うのでありますて、特に私はこの点を重視するという前から、改めて三十六條の選考機關の具体的な内容というものについて、もう一度私が会得することができるように詳しく御説明が願いたいと思います。

○委員長(下條康吉君) それでは第三節の方に移りまして、第三節試験及び任免に移りまして、第三十三條から第六十一條までの範囲で、説明と御質疑などを願うことにいたします。

○政府委員(淺井清君) はあ大体二二なのであります。ただ今出せませんから……

○政府委員(井手成三君) 先ず第三節の採用、下の方から上に上つて行く昇任、他の方から移つて来る轉任、これから下に下がる降任、この四つの場合を含んでおりますが、いずれも情実その他の角度からではなくして、試験成績或いは勤務成績その他本人の持つておる実力に應じてやつて行くということが根本になつております。こうして考へは任免権の問題でありまするが、これはいろいろ官職の種類に應じまして、現在の立て方を頭に入れまして、内閣閣議によつて決めて、任免して行くもの、總理大臣にやつて頂くもの、各省大臣その他各省にお願いするものと、いう形になります。この権をもつて、總理大臣にやつて頂くもの、各省大臣との間で決めて、任免して行く方法につきまして、多少人事院が統轄的、調整的の権能を持つことになります。次に職員の新規採用は、原則として公開競争試験によつて、この成績順位を前提として何人かの中から選ばれます。これから昇任、下から上の手もあります。これから昇任、下から上の手もあります。

264

によつておりますが、併し能力の実証に基くところのいわゆる運考という方法でやることが可なり多々なるだらうと思ひます。それから新規採用の場合は、一應官界に永久に先ず恒久的職員として入れてよいかどうかという点につきまして、試験の実績だけで、採られたというだけで、案外やつてみると大したことではない。或いは役所にならずまない。役所には向かないというようなことになつても困りますので、一應条件付の任命にしておきまして、一定の期間無事に勤め適職性が示されるとも、この法案としては用意いたしております。それで、あとは六十一条において、他の身分、進退の権限は先程述べた本來の任命権者がこれを行うというふうに規定いたしてございます。それからこの中に入つております人事院規則でございますが、三十三條の第二項と、先程三十條の第二項に申し上げました如く、政令で実施規定を書かないで、人事院規則で実施規定を作つて行く、必要な施行規定を作つて行くというふうを書いております。それから三十五條で、「法律又は人事院規則に別段に定のある場合を除いては、」任命権者が、自由自在に採用——外から採るうと、下から上げようと、轉任で行こうと構わないというふうにして、一應任命権者の任用の自由を認めておりますが、相当な人数がある場合に、いつもその中の三〇%は下から上げろとか、それからあと七〇%は新規採用にしなさいと、こういうふうに

によつて新陳代謝をやつて、下から上へから上げて、こうして一向能率が上りきれないという場合に、轉任で外の方から採つて來い。或は又新規採用であります。それから三十六條の第一項で、人事院規則の定める職種、等級、これが先程言いました例の一つであります。これにはいろいろのヴァラエティーがござりますが、タイピストとか筆耕とか製本屋というようなものにつきましては、競争試験といふことは、別に要らない。タイピストの能力があるかどうか、筆耕能力があるかどうかなどということによつて、選考をして採ればよろしい。運転手、看護婦の免状を持つてゐるということは、いちく試験しなくとも、顔を見えて採つて行く。果して運転ができるかで行く必要はない」と考えておる次第であります。医官、というようなものも、実はなかく……私共も人事に関係しましたが、容易にないわけであります。例えば非常な宗教的信念が強い或い是非常な考え方を持つておるといふような人で、且医者の免状を持つておるという人は少いので、これを一般公募して採点をして行くということになります。それでも、容易に人が得られません。そういう場合も可なりあらうと思ひます。それから先程申しました民間から非常な適材を、而もそのポストが非常に重要なポストであつて、公開試験

で以て選ぶということは、如何にも実情に合わないという場合が出て来るのあります。これで先程吉川さんの御質問がありましたので、序にちよつとここで答えさして頂きたいと思いますが、自由任用というのと選考任用といふのとは、私共は区別して考えておるのであります。自由任用というのは、従前の秘書、國務大臣、内閣……今の官房長官のようなものであります。これは任命権者がこれを採りたいと思えば、他の方の意見を聽かないで、直ぐに採れる。従つて學歴も過去の経験も、何であろうと一向構いません。要するに任命権者が採りたい人を自由に採れるのであります。選考して行くといふのは、自由に採れるのであります。要するに任命権者が採りたい人を自由に採れるのであります。選考して行くと、あると、他の人の意見を聽かないので、直ぐに採れる。従つて學歴も過去の経験も、何であろうと一向構いません。要するに任命権者が採りたい人を自由に採れるのであります。選考して行くと、本人の実際の活動によつて示しておる場合に、それを何らかの判定機関にかけて、任用いたして参るのであります。公開試験によらないけれども、一定の資格が何らかの機関によつて判定されて然る後に任命するというので、これは自由任命と異にしているわけであります。が、一般職にありながら、三十六條の但書にありますのは、例えば今の大蔵省長官、婦人労働問題に非常に見識があり、或いは著述があり、或いは実際に活動してやらしたとか、相当地位をもつて堂々勤められるという、いろいろな角度から実証がある場合であります。こういう人を探ります場合には競争試験はしないというようなことを、人事院が承認をする規則を根拠としてやろうと考えております。それから三十六條の二項であります、が、基準を決めるのは二種類あります

て、形式的な基準と、実質的な基準があると思います。書面選考であるとか、或いは御本人を呼出して必ず面接して選考する、或いは両方を併用する、という選考のやり方の基準の内容であります。これが一般職以外の公職の点が、例えば電気局長を採る場合に、民間の電気方面を勤めた経験を一対一として見るか、或いは民間でも大きい小さい会社で実績を運えて見るか、或いはどういう俸給をとつて、どういうボストンにいたかということを具体的に当つて、この基準を一應示しておくとしたうようなことにならうと思うのであります。

の選考委員の方は、大学教授、内務省國土局長のような技術出身の一級官がこれに當り、それから法制局は私の方であります。これは外交官系統と一般行政官系統とに分れておる次第であります。二級官は全部高等試験委員に任してあります。高等試験委員が當ることになつておりますが、高等試験委員は顧問その他を以て問題の場合には、それに聽くことができる事になつております。現在は大雑把に教官、技術官、事務官の程度、それから一級、二級の程度で二級官につきましては各省、各廳で例えは府縣廳は昔は役所で、府縣知事の下に……、現在では大藏省、内務省というような役所に、三級官につきましては選考委員を作つております。これは技術官、事務官、教官と言わば一緒にやつております。こういう程度の荒っぽいものであります。今後これによつて予定されておるのは、まだ決定いたしておりませんけれども、人事院が定めます。ことになりますので、今私が申します通りになるかどうか分りませんが、昭和二十二年九月一日、行政調査部、職郡及び職團一覽表というものがございまして、グループとして一、經濟及政治学、二、法律学、三、人事、四、報道編輯、五、会計検査及び財務、六、調査、七、監督調査、八、翻訳、通訳、九、統計学、十、工学、十一、理学、十二、農学、生物学、十三、医師、歯科医師及び保健ということになつておりますが、そういう職務の性質の似ておるもののがグループによつて、選考委員が恐らく決つてくるだろうと思ひます。

又責任制に應じて非常に事務の中の一番末梢的な仕事の部分、やや中間的のもの、或いは程度の部局の責任者たる者というような、横に切られることによりまして、選考の方法も變つてくるわけであります。それが全部、まことになろうと思ひます。これは決つちくになつてはいけませんから、人事院が心構になり、両方の調整をとることになります。これが全部、まことになろうと思ひます。これは決つておりますんで、職部反職團一覽表の縦割がここに出ておりますから、それに対して等級的な割り方が幾つかであります。そのコンビでまたさう沢山選考委員を作つても仕方がありませんから、専門的に向き得る。且他のグルーブの間に調和を失わないという、恐らく選考機關ができると思ひますし、私共予算その他を、それによつて要求して、そういうものを作りたいと考えておる次第であります。

に、職種によりつて変つてくると思いま  
すが、あまり古くなつた人は排除する  
ことが出てくるだらうと思います。  
三十七條三項でありまするが、これ  
また選考機關のことでありますて、先  
程の問題と同じと御了承を願いたいと  
思います。

三十八條、禁治產者、準禁治產者、  
禁錮以上の刑、懲戒免職その他につい  
てでございますが、禁治產者は全然心  
身能力を欠いておる。これは問題にな  
りませんが、假に禁錮以上の刑に処せら  
れたことがあつても、非常に下級な職  
職ならば、人を殺してしまつたといふ  
ようなことでは非常に困りますが、外  
の理由でやめた。併し運轉手で免許は  
ちゃんと取つてあるような場合、運轉  
手として一向困らない場合には、人材  
といふほどでもありませんが人事の合  
理化の見地から使つていいじゃない  
か。それから重要なないような統計、  
翻訳事務、英語の翻訳事務が非常に不  
きる。これが何かの彈みで懲戒免職を食  
つた。それは役人として不適当ではな  
く、不道徳でないというほどではな  
いけれども、外で懲戒を食つたよ  
うな場合は、重要なことは就けないで  
いいやないかということを考えております。

三号に「人事院規則の定める懲戒免  
職の处分に準ずる」場合、会計検査  
が体が悪くて失官するというような場  
合でなく、非行があつた場合に失官す  
るという決定を受けた場合は、これと  
同じように「二年を経過しない一回ま  
は、再び公務員にはしないと規定して  
おります。その外に裁判官彈劾法とい  
うものが、今審議を受けております

が、その中でもこれに準ずるもののが起  
れば、これによつて定めたいと思いま  
す。今後如何なる制度ができるか分り  
ませんから、こういう規定を置いて、  
如何なるものも受容ができるようにな  
して行きたいと思っております。  
それから四十二條、人事院規則があ  
りますが、試験の時期、程度、科目の  
ようなものがこれによつて決められる  
と思います。

四十四條では年齢による制限、例え  
ば監察官は満二十才以上とかいうよう  
なことを書くようなことにならうかと  
思います。これから具体的條件として  
先日政府側から御説明しましたが、實  
際に從事する者に対して貞節、色賣で  
あつては困るというようなことを書く  
だらうと思います。

四十七條の三項に参りまして公告、  
これは官報とか、主要新聞とか、ラジ  
オとか、郵便局というような一般の接  
触の多いところに掲示するとか、試験  
をいつする、試験の時期の前いつ頃に  
公告するとか、何回公告するといふこ  
とを定めることにならうと思います。

四十八條はこれは試験はどういうう  
のであるか、これはやはり中枢的なも  
のと云うでないもの、非常に地方的た  
るものということに分れて来るだらうと  
思います。これもまだ決定的にはなつ  
ておりますが、大体そういうようだらう  
三つくらいのグループに分れるだらうと  
と思います。

これから五十條であります  
舞の作成は人事院が行うのであります  
が、何通作るとか、これから試験課  
によつて総点数を書くとか、こうい  
ようなことを書くと思います。

それから五十四條で任用候補者名簿がいつまでもあつて新しく試験を受けた人が多く行かんといったようなことがありますので、試験が受かなければも一一定の年限に採用されない者は駄目だというような考であります。が一年を経つ以外に、例えば人事院が定める事由というのは候補者が欠勤事由が生じた、或いは欠勤事由であるといふことがはつきり分つたときも、どうか、名簿の作成が故意又は過失かが誤記があつたとか、或いは一定の或後所にも推挙されたけれども、どうして採つて貰えない。一番から五年まで試験をするのですけれども、いよいよこの人が落される。こうするといつまでもその人が頑張つて下の方の人々が採用されるチャンスがないというふうで、この名簿から落してしまってどうなことを考えておるのであります。

ります。これから又最上層部、例えども局長、局長が六ヶ月したら辞めるか、知れんというようなことでは行政処理の行政責任がとれない。部内の統轄権もできないというような要求の強い場合には、どういう合意にして人事院との間に連繋して通知し合うかとなることを書くと思います。

六十條、これは臨時的任用が許される場合であります。新たな職種ができた、即ち新たな職種ができる直ぐにさわしいような試験が行われていいではないでありますから、任用候補名簿はないわけであります。それから任用候補者が不足して速かに試験をする余地がないという場合、これから定のタイム・リミットを切つゝ調査統計、翻訳をやらなければならん場所でこういうことをここで書くことになると思います。人事院の承認方針いたしましては、どういうようなわざでこういう臨時任用をしたいか。この理由と職種、等級、それから人員のままであるのを人事院の方へ承受けに行くだらうと思います。そこから任用される者の選抜標準、臨時用と言つても大体どういうふうなブルから探るかといったような、丁度の町村長のような臨時代理者みたいの期間とかいうようなものを出して

、用理な昔に任せ認數のすとに合、一行ら者苦ふ理され  
い事な保な付一こと寺力は



これが、いわゆる「元氣」の發達の度合である。

「おや、おや、おや」と連呼して、一念滅度

す以上は少くも能力の実無が何らかの

「たまに」暴行とは如何なる事

「その他の団体」というありますが、  
「その他の団体」という意味を承りたい  
と存じます。これが一点でござるま  
す。

それから第二には第三十六條つまり職員の採用の方法のところであります。先程からこれに關連しての各委員の御質疑がありましたが、細部については競争試験或いは選考と又いわゆる特別任用、その中には自由任用があり、この第三号の如きものがあります。

採用の場合には、そういう一旦官吏をやめまして、営利團体、そういう関係の團体に入つておられました者が、つまりこの條項によりまして、再び職員に採用されるときには、その会社や企業團体をよしまして、或一定の又年限を隔てさせられるお考えであるか。ここに全然そういう制限をお附けになりますが、承りたいと思います。これが第二点であります。

ことかといふ点でございますが、実は懲戒免職を受けます事由にもいろいろあろうと思うのであります。非常に破廉恥な行爲であつては問題にならない。或いは又本人の職務上の過失ではあるけれども、これは一時高いというような意味において懲罰にしなければならんけれども、本人の勤務その他から見て、又復活さして戻してやらなければならんというようないろくな理由があらうと思うのであります、一

式的な政党という一ことに拘束されるこ  
とはないと考えておる次第であります  
。暴力で破壊するはどういうこと  
かと仰しやつたのであります、非合法  
な手段一切を考えておる次第であります  
。併しそれが偶発的にどうかした  
というのではなくて「主張する」とあります  
から、事実上明白に党で綱領とな  
して掲げておるか、或いは掲げておる  
と同じようなことになつておるといふ  
ようならのを、我々は「主張する」と

ので、大体退職後の年限を切りたい。十年も前に法制局参事官をやつておられたからと言つて、又務まるものでない。又在職時或いは勤務成績が好かつた。或いは辞めるときの理由がどうしたことであつたか、そういう点をより遙に陥らないよう、人事院の今の規則で制限して行きたい。一應はな用権者の自由活発な運用を認めつゝ至らない。或いは他の役所との間で調整を素らないという意味において、

第三点はこの採用と昇任の場合であります。それが只今承りますると、自由任用と言つたような意味を除いたまじめに、非常に幅の廣いものであつて、よく出ます山川女史の例、ああいう方々からタピスト、運轉手、といった技術的な職種のものまでも含められる随分幅が廣い。私思いますのに、實見は差控えますが、つまりそういうものが裕に言う情実人事、これは技能その他いろいろ能力、つまり別の試験の方法により得るのでありますようが、言い換えますると、競争試験でなくして情実人事に属する。見ておられますというと、相当情実人事の幅がこの中にあります。殊に前職員の採用に特別な何と言いますか、恩典と言いますか、既得権と言いますか、そういうものが採入られられてある。これは余程人事院規則をお定めのときに、その範囲を限定に相成る必要があるのぢやないかと思ひますので、どういう程度まで限定なさいます考か、その辺が承りたいと思ひます。且又官職員はこの職を辞しまして、或一定の年限二ヶ年でござりますが経たないといふ、いろく常利系の團体や会社に入ることが、就職することができないと思いますが、その

憲法はこの二年経ては復活さしてよいと  
いう資格は戻りまするが、あとは任命  
権者の方で、こういう任命権者で余程  
のことがなければ任用しない。或いは  
過去にこういうことがあつても、特に  
任用してもよいというようなことは、  
任命権者に任せよう。一應これで資格  
だけは復活させようといふことが、こ  
の基礎の考え方でありまするが、具体  
的には現行の制度を踏襲しました。更  
に國会で御協賛を得まして実施されて  
おりまする國会職員法の前例も、これ  
と同じになつております。敢てこれと  
異なることをしないで、先程の考え方  
を踏襲して行こうということにしたの  
が、實際上の制定の経過でございま  
す。

いう言葉で解釈したいと考えております。前職者が復活することが非常に簡単ではありません。これから二年経つた後のようにまだから、どういう程度に制限するのであるかと仰せになりました。実はこのクラシフィケーションを中心におきましたこの國会公務員法においては、その一定の資格が、或能力によつて資格が示されるということを非常に常に要求しておる次第であります。ここに書いてありまする如く、三十六條の末項でありまするが、採用すべき官職と同一の職種、同じような職種で、且つ、同等以上のもので、それより上の方におつた者という者は、即ち新しく任用しようというポストに対しても資格性を先ず示しておるわけなんです。即ち資格を持つたわけなんです。それを一應認めようというわけであります。併しあういう古いものを採るか採らんかということにつきまして、自ら任用権者の方でなんと言ひますか、適正なる任用方法を執ることと思います。併しこの國家公務員法としては一應の資格を規定して行つて、あと任用権者がああせいこうせいと、こう手取り足取り規定はできないのであります。が、あまり乱脈になつても困るという

人事院規則で制限を加えたいと思います。先程、辞めて二年民間のまことにあります。先程、辞めて二年民間のまことにあります。先程、辞めて二年民間のまには入れないのに、これはどういうことになるか、その点はどうかという質問でございましたが、民間との関係は、役所における間に、何せ行政権一部を担任するということで、何ら情実を作つて置いて、民間に入つ行くということは、非常に官吏、公務としての弊害がありますから、禁じたのでありますまして、官吏同士の關係おきましては、同様の趣旨を考えるとは別にないので、任用権者の方で、ましくないと思う、前に同僚と仲がくて辞めたという者は採らないといふことは、事実任用の方針になつて行なうと考えておる次第でありますもう一点は、形は非常に廣く採用得るようになつておるが、具体的につて來ると非常に狭いというようになります。ちょっとこの点忘れましたので恐れ入りますが、もう一回……。

○山下義信君 今のお答、いろいろ詳細に承りましたのでございますが私の三十六條の末項のお尋ねのは、ずっと先に行きますと、これはのことでございますが、百二條のことに、先程あなたも仰せになりました

第三点はこの採用と昇任の場合であります。つまり職員がボストを奪いに行きますの場合に、つまり採用と昇任があるわけですが、私思いましたように、非常に門は廣くしてある。つまり官職というものは一般国民に公開されている。誰でもこの職に就くといつたような方法だけは廣くされるようであります。一見どういうふうに見えるけれども、いよいよ官職に補せられるということになると、これは非常に狭くこの法案はできこおるようになります。これは先刻來委員諸氏からも出たのですが、使う方の側の都合を考えたか、使われる方の都合を考えたかというようなことが出ておりましたが、これを通じて見ますといふと、尙任用権者の都合のよいようには、都合のよいようにできておるようになります。これはこの辺は新規採用と昇任者というものと、どちらを任命するかというような場合に、或一定の枠でもお作りになりますお考がありますか。この点を伺いたいと思います。

○政府委員(井手成三君) 先ず第一に憲政免職を受けた者が二年経つと又官職に就く能力を復活するのはどういう

権はこの二年経ては復活さしてよいと  
いう資格は戻りますが、あとは任命  
権者の方で、こういう任命権者で余程  
のことがなければ任用しない。或いは  
過去にこういうことがあっても、特に  
任用してもよいというようなことは、  
任命権者に任せよう、一應それで資格  
だけは復活させよう、といふことが、こ  
の基礎の考え方でありまするが、具体  
的には現行の制度を踏襲しました。更  
に國会で御協賛を得まして実施されて  
おりまする國会職員法の前例も、これ  
と同じになつております。敢てこれと  
異なることをしないで、先程の考え方  
を踏襲して行こう、ということにしたの  
が、実際上の制定の経過でございま  
す。

いう言葉で解釈したいと考えております。第一点は、前職者が復活することが非常に簡単なことではありません。これから二年経つた後になります。このうかと仰せになりました。実はこのクラシフィケーションを中心にしてしまったこの國会公務員法におきましては、その一定の資格が、或能力によつて資格が示されるということを非常に要求しております。ここに書いてありますように、三十六條の末項でありまするが、採用すべき職種と同一の職種、同じような職種で、且つ、同等以上のもので、それより上の方におつた者という者は、即ち新たに任用しようというポストに対して適格性を先ず示しておるわけなんです。即ち資格を持つたわけなんです。それを一應認めようというわけであります。併しこういう古いものを採るか採らんかということにつきまして、自ら任用権者の方でなんと言いますか、適正なる任用方法を執ることと思います。併しこの國家公務員法としては、任用権者がああせいこうせいで、こう手取り規定はできたいのです。併しこの規定は、あまり乱脈になつても困るという

人事院規則で制限を加えたいと思つております。先程、辞めて二年民間の事には入れないのに、これはどういうことになるか、この点はどうかといふ質問でございましたが、民間との関係は、役所における間に、何せ行政権一部を担任するということで、何らの情実を作つて置いて、民間に入つ行くということは、非常に官吏、公務としての弊害がありますから、禁じたのであります。官吏同士の關係おきましては、同様の趣旨を考えるとは別にないので、任用権者の方でましくないと思う、前に同僚と仲がくて辞めたという者は採らないといふことは、事実任用の方針になつて行なうと考えておる次第でありますもう一点は、形は非常に廣く採用得るようになつておるが、具体的につて來ると非常に狭いというようになります。ちよつとこの点忘れましたので恐れ入りますが、もう一回……。

第三十三部 決算 第一號 令和十二年十月十日

うに、密接な関係にあつた官利企業の代表の地位には就けない。二ヶ年間は……。こうあるのであります。こういふやうないろく私企業の職員になつておられた前職員が、これは能力のあることをここで認めになるのはよろしくございますが、その採用のときには一向それは触りにならないのか。こういふことを伺つたのであります。

これから今一つ、任用の場合に五六條と五十七條の関係を実は私は伺つたのであります。採用候補者名簿と昇任候補者名簿とある。採用候補者は言つてもなく、新旧採用も皆入つておる。昇任候補者は、その職階、その関係の所から、順次職員が就任するようになつておる。ここに一人の空きますのには、一体どちらを探るかといふことは、任用権者の自由になるようではござりますが、採用・新規採用、したボストができまして、そこを塞ぎますには、一体どちらを探るかといふことは、任用権者の自由になるようではござりますが、採用・新規採用、どんく採つて行くことになります。どんく採つて行くことになりますし、次第に昇任者を探るべきが至当のようになります。塞ぐということになると、新規採用の面が少し、それらは任用権者の自由ではあります。その辺に何か官職員が昇給、昇任ということにつきまして、相当ずつと見透しのつくような規定をお作りになりますお考があるが、こういう意味で伺つたのであります。

○麻府委員(井手成三君) どうも失礼いたしました。御質問の趣旨を多少取り違えておりまして……。民間におつた者が、役人を一旦辞めて民間に入つておつた者が、今度その民間と関係のある役所に戻つて来るというときに、

何らかの制限を置かないかというお話を伺いまして、実は現在弊害が起つております方は、大体においてままであります。この役所の方で恩を貰つて、民間に入つて行くということが非常に多いので、民間人が実は自分の関係の方に入り込んで何とかしようというような弊害の方が少い現状なんあります。いわゆる天降りという方を大いに抑制したの

であります。民間から入つて来る場合に、関係の密接の役所に入つて来ることを止めます場合は、前に前職官吏であつた場合のみならず、新規の人にいつても亦同様のことが起つて来るわけあります。官吏の経験はないけれども、民間にある、それがこの関係の役所に入る。例えば東横電車に勤めていた者が運輸省に入つて来るという場合に、前に運輸省におつたということがありますから、この法案としては、その辺は用意いたしませんでした。更に五十六條と五十七條と関係して、三十五條の運用につきましてお尋がございました

○岩間正男君 「欠格條項」の中で第

五号について先程説明がありました。が、このような者を欠格者とすることについて、もうお尋の中には大体方向を御承知のようで、何かうまい手はないだろうかといふことを適用するというようなものでない。全國民誰でもが適用を受ける條項だと思うのであります。それを公務員のみにここで部決められる。こうしていろくなこ

うな見解を持つておられるのでありま

すが、この点に関してどういうふう

に置きたいというような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中で第

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふ

ことは必要はないのであるという意見を

持つ者であります。これに対する御

意見をお伺いいたしたいと思います。

○政府委員(井手成三君) 先程申上げ

ましたように、「暴力で破壊することを

主張する政党との他の團体」とあります

して、当然綱領として明記する。或い

は明記しなくとも、事実上ニシテ

うなことになつておるというような性

質を持つておる團体を考えておるのであります。我々は我が國の職員組合、

さしまして、これを「基礎的な資格

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「こういふものははつき

りここで規定される、こういうことに

地位……これは國家公務員法であります

から、この國家公務員法としまして

國家公務員に要求しておる基礎的な資

格、例えば禁治産者はいけないとい

うなことを、特に最低限書きたいと

思つて書いたのであります。然ら

ると内部の下の者は上へ上れない。い

ずれも非常に弊害がござります。この

弊害が強くなれば例えば十人の中三

人は外から或いは七人は中から、それ

も必ずどの役所の部門にどうだとい

うことは予めとても決まらないのであ

ります。これは相当運用しまして、或省

は非常におかしいことをやるから、こ

の省にはこれをやる併しこの省には

そういうことがないということになり

ますとやらないといふようなことで、

これは三十五條の人事院規則、及び人

事院の見るところに実際に即してお任

せを願わないと、これこそなかなか法

定できない問題であります。確かに山

が、今のところこういうことによる弊

害をあまり感じておりませんものであ

りますから、この法案としては、その

辺は用意いたしました。更に五

十六條と五十七條と関係して、三十五

條の運用につきましてお尋がございま

して、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋のことであつて、ひと

り公務員だけにこういふものを適用す

るというようなものでない。全國民誰

でもが適用を受ける條項だと思うので

あります。それを公務員のみにここで

特別に譲つて置くということは必要が

あります。それを公務員のみにここで

拘束を受けておる。その資格その

他については併し後相当に自由な幅

を認めませんと行政の責任を持つてお

ります。官職としてはやつていけない。

○政府委員(井手成三君) 全面的の問

題としましては、これは憲法で國民の

地位……これは國家公務員法であります

から、この國家公務員法としまして

國家公務員に要求しておる基礎的な資

格、例えば禁治産者はいけないとい

うなことを、特に最低限書きたいと

思つて書いたのであります。然ら

ると内部の下の者は上へ上れない。い

ずれも非常に弊害がござります。この

弊害が強くなれば例えば十人の中三

人は外から或いは七人は中から、それ

も必ずどの役所の部門にどうだとい

うことは予めとても決まらないのであ

ります。これは相当運用しまして、或省

は非常におかしいことをやるから、こ

の省にはこれをやる併しこの省には

そういうことがないということになり

ますとやらないといふようなことで、

これは三十五條の人事院規則、及び人

事院の見るところに実際に即してお任

せを願わないと、これこそなかなか法

定できない問題であります。確かに山

が、今のところこういうことによる弊

害をあまり感じておりませんものであ

りますから、この法案としては、その

辺は用意いたしました。更に五

十六條と五十七條と関係して、三十五

條の運用につきましてお尋がございま

して、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知のようで、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知の上で、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知の上で、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知の上で、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知の上で、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五号について先程説明がありました。

が、このような者を欠格者とすること

について、もうお尋の中には大体方向を御

承知の上で、何かうまい手はないだ

らうかといふことを適用するといふよ

ういふふうに考えられるのであります

が、この点に関してどういうふう

に置きたいといふような見地から規定

いた次第でござります。

○岩間正男君 「欠格條項」の中では

五

ある役所に戻つて來ると、うときには

ります官廳としてはやつていけない。  
思います。

した次第でござります。

経済的な闘争が、誤つて政治的な闘争と考えられる。そして経済的闘争が中心であるに拘わらず、これに引つかるような虞れがあつて、労動組合運動の健全なる成長を妨げるじやあるまいかというような御質疑であつたと思ひます。この三十八條の五号は確かに重大な事項を規定しております。従つてこれに対しましては、非常に慎重なるこれは判定が必要だと思います。我々はこの議会の審議の席上において、これは如何なる範囲かということを明確にして置いて頂く、私共はそれに対して原案と言いますかこの提出いたしました政府案としましては、先程申上げましたような意味の説明をいたすのであります。更に不正確でありますたならば、もつとこれを明確に國会でやつて置いて頂き、そうして更に運営上誤りがあれば、最高裁判所等も判定をするであろうと考えておる次第であります。それで先程政府側の説明で、主張するということの説明と、暴力といふことの説明によつて私共は先ず明瞭であつて、労働團体、職員組合その他の運動を拘束する、健全なる成長を止めるというような虞れはないものと考えておる次第であります。

の一つに該当する者でも、官職に就く能力を有することになる。こう解釈せざるを得ないと思ひます。尤も人事院規則そのものはまだ決められていないんですから、その点は勿論私共も分りません。そうしますと、これなんかも人事院に白紙委任されてできるところの人事院規則は、第五の「日本國憲法施行の日以後において、日本國憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の團体を結成し、又はこれに加入した者」について、どういう場合に官職に就く能力を有しないということについての除外認定をするのか、どういう場合にこういう第五の條項に該当する者を官職に就く能力を有する者と認定するのか。詰りそういうものとして人事院規則がここで予定されておりますが、その予定された人事院規則にすれば、どういう場合にそれがなされるのか。それにについてお答を伺いたい。それが一つです。それから四十三條と四十四條の問題は、この四十三條それから次いで二十四條と読んで見ますとこゝに書いてあることは言葉としては何と言いますか。誠に尤も至極で、別に算術的な意味では異議がないようふ感するのですが、けれども、もう一通読んで見ますと、やはり少し解せん氣がします。大体第四十三條を見ますと「第四十四條に規定する資格に関する制限の外、官職に就く能力を有しない者は、受験することができない」というのですが、官職に就く能力を有しない者は受験することができないという規定は、成る程これは間違つていいといえは間違つていい。これ程間違つていいことはないでしようが、非常におかしい。こ

のおかしいと、うことはあまり説明を要しなからうと私は思います。第四十四條では「職種及び等級に應じ、その職務の遂行に欠くことのできない最小限度の客觀的且つ画一的な要件を定めることができる。」となつておりますて、これは「定めることができる。」といふ言葉から定めるという意図を含んでおるものと思われますが、このことはつまり第四十四條が暗黙の中に要求しておることは、受験者のものによつて実行されるのであつて、試験によつて篩い落される前に受験そのものでこれを制限するということは、私はこの政府案が持つておる性質の線においても不必要であると、こういうふうに考えられるので、四十三條、四十四條は私は創つてしまふ方が、廣く人間を採用して行く、勿論その採用に富つては、公正な試験を實施して行くという建前から、創つた方が妥当ではないかとこう考えるわけですが、これについてのお考を、この二つの点を伺いたい。

いうようなことで、いろいろ区別があるだろうと思います。次に先程言いましたように、一般的には非常に程度の低い職にあつて、その者が過去に一つの傷が附いたような経歴があつても、こう國家公務を担当するに差支ないと使いたいという人物、経済の見地から見て、過去の傷は大して害にならないという調和点から見てできるということが、大きな抽象的標準であります。具体的にこのポストにはこれはいけないとか、ああいう者はいけないとか、例えば人事院の人事官とか事務総長は恐らく人事系統の職には認められないと思うのです。そういう立合にいろいろのことになるということは申上げりまして、今人事院規則はきちっとこういうことにならうかと思うのであるということができるないと思いますが、この五号の者は、恐らく国家公務の職からは除外される。恐らく人事院の規則の定める場合ということがないのじやなかろうか。これは但し、私が考えておるだけでありまして、政府が将来こうしようと決定した次第ではありませんが、こういう工合に考えております。これから四十三條の表現がどうもおかしいというような御質問でございますが、これは実はこの規定を置かないでおいても実行できることとも考えられるのです。例えば刑の執行猶予の中の人が假にある、試験だけは受けさせておいて、執行猶予期間が無事過ぎれば、三十八條の二号の要件がなくなりますから、これは文資格能力ができますから、試験だけは假釈放を受けて

おる間に受けられることも可能であります。が、ここまでやる必要はない。又再び執行猶予中に妙なことが起つて、本当に執行されるかも知れないという点を考えまして、これは受験資格を奪つておいていい、じゃないか。それによる利益の方が損害より少いのじゃないかというふうに考えたわけであります。それから四十四條は、これはいつかも御質問受けたのであります、試験を受けさせて競えばいいじゃないか、御尤もだと思います。併し一例で申上げますと、國立療養所の医官にする、看護婦にするというときには、試験をして見て、その人が聽診器を当て、注射もうまい、或いは看護婦として綿帯の巻き方もうまい、或いは薬品の処理ができる。こういう試験を通して、一面において國民醫療法とか、或いは國民醫療法に基くところの看護婦關係の法令によつて、免許状を要求しておる。こういうものはどうしても、受験の資格として看護婦免許を有する者というようなことにしなければならんと思ひます。或いは又電氣取扱關係の技術者にしようとするば、電氣技術者についての一定の資格を要求しておる。こういう場合に、最小限度の客觀的且つ画一的な要件として、免許を得得する者でなければ試験が受けられない。こういうことに考えておりますが、門戸は成るべく開こうと思いまして、できるだけこれの発動は少くしたいと考えておる次第であります。従つて最小限度というのは、これは言葉の形容でなく、實際において最小限度にし、能力のある者は試験さえ通ればいいというふうに持つて行きたいと考えております。

○中野重治君　お答を聽きますと、試験に關する條項はおのずから試験に關する單行法ができる必要があるということに落ち着いて行くよう私には考えられるのです。單行法として定められる方がいいということを私も申しましたし、他の方面でもそのようですが、當局には試験に関するものを單行法として提出する意思がありますか。それから三十八條の一號は分りましたが、そこで、一及び五は、三十八條内の一部の内、一及び五は、三十八條内の一部及び五としては妥当でないということを説明者自身が認めておると、こう受け取つて差支なからうと思う。これは個人としても結構ですが、若しこれがこの形で扱われるならば、言葉その他に多少の修正が加えられることが、よしあるに於ける人事院乃至人事院規則は、一及び特に五の項に該当する者について、而も官職に就く能力があると認定することができ得る。そういうものとして既にこの第三十八條の本文が、人事院及ど人事院規則を予定しておるということになれば、それ自身憲法を破壊するものだ、こう取れるからであります。

これは恐らくその試験法というものは非常に抽象的な枠を決める。その認定は人事院規則、或いは政令でやらざるを得ないということになるのではないかと、私共は密かに考へておる次第であります。而してその試験の内容は早く非常に技術的な問題であつて、併し人事院規則、その人事院規則は人事院の専門的な見地で研究して、内閣整理大臣の承認を経て出るものであります。が、非常に技術的な点から来るものでありまして、ボリシーを含んでいたりといふと思いますので、私共はこの國家公務員法の大きな枠の下に人事院規則を決めていいのじやないかというのが原案の考え方であります。それから三十九條でありまするが、一号の中でも、準禁治産者の中には、活動能力のある嘸のようなものもあると思います。程度の低いようなポストには或いは嘸でなくして得るというようなことも考えられます。五号一号につきまして、私共は大体において人事院規則は、これは外さないと考えております。然らば人事院規則は三号乃至四号について外し得るという工合に細かく決めた方が妥当じゃないかと仰しやれば、或いはこの法文は少し荒っぽく書いてある。併し准禁治産者のものについては左の各号の一に該当するもの、但し二号四号のものについては特例を置くというような書き方も勿論正しいと思ひます。併し准禁治産者のものについては多少例外があるだらうと思ひます。三十八條におきまして人事院規則がそれを外すというようなことを別に予想して書いたのではありませんが、この程度の表現で先ず十分にこの点は規定できると思つて書いたので、別に他意あつた次第ではございません

○帆足 計君 ちょっと話が前に戻りますが、暴力を以て政府を倒さうとする団体というのは、只今の政党の中にはそういうものは私はないよう記憶しておりますが、只今の憲法下におきまして暴力を以て政府を倒さう、非法の手段を以て倒さうとする團体、又は政党というものの存在は、現在認められておりますでしょうか。疎いことをお尋ねするようですが、ちょっとその点を……。

○政府委員(井手成三君) 現在このような政党は、私共は存在していないし、認められていないと思います。これは併し實際問題で二つ、二つものがあるということを、或いはないかということについて、調査いたしておりませんが、事実問題として、こういうものが存在しておりますれば、或いは将来に存在しますれば、三十八條の第五号に該当すると考えております。

○帆足 計君 お尋ねしましたのは、現在ないということでなくして、暴力を以て破壊しようとする團体、又は政党が若しありました場合は、それは直ぐ解散になるようになつておるものでありますようか。又はそういうものがありました場合は、默認されるものでございましょうか。

○政府委員(井手成三君) この点につきましては、後刻調べて御返事をさせて頂きたい。少し重要な事項と思いますから。

○山下義信君 私どなたか御質疑があるかと思つて待つておりましたが、只今までのところはありませんので、簡単に一つ伺います。それは三十九條の禁止規定の所でございます。非常に廣

汎で、これに該当するものはいろいろあります。任命権者にもあり、官職員、つまり公務員そのものにもあり、いろいろこれに該当するものがあるようございますが、特にちょっと伺いたいと思いますのは、今日の実情といたしまして、このいわゆる職員団体といふものが人事権に相当容認をしております。これは実情でござりますから、遠慮なく申上げます。各位も御承知であります。この條文に照し合せて見ますと、いうと、さういう團体を以ちまして、このいろいろ退職、休職というような処分に、それに不服を唱える。或いは第三号の如きは、任用昇給というようなことについて、推薦をするというようなことを若し職員團体などが、團体の要求をいたしまして任命権者にこれを要求をいたします。この三十九條の末文になりますと、要求し、若しくは約束し、又はこれらの行為に關與をし、という所まで擴げてござりまするが、そうすると、只今の実情で考えまする職員のつまり多數のものがそういうことを任命権者にいろいろ要求いたしますような場合は、この第三十九條の禁止規定に該当いたすものでございましょうか、その点伺いたいと思います。

て苦勞した結果が三十九條一條になります。却て非常にわかりにくい條文になつて、今日では恐縮いたしておる次第であります。先づこの條文でござりますが、この一號、二號、三號あたりから退職という言葉は自動詞と他動詞と両方含んでおるわけであります。これが退くから金を呉れというような場合もいけないのであります。それからあの男を退かせるから金を寄越せ、これもいけないことになつておる。休職父は任用の不承諾、いずれもあの男に不承諾させる。自分が任用されるとを承諾しない。自動詞、他動詞を含んでおるようなものを一に書いておるわけであります。これから三十九條の構成としましては、無論一つの目的を持つております。この目的を実現するためにはどうこの目的が一つあるわけでありまして、あとは行為が書いてあるわけです。普通の法律でありますと、一つの犯罪を書きまして、この未遂はこれを全部罰すというような規定で書いてありますが、これを全部未遂罪という形でなくして、本來の罪という立法方策をとつたので、約束したとか、いろいろなことを入れます。先づこれだけの前提を承知して頂きましたて、あとはどうということになつておるか、など、「金錢その他の利益を授受し、提供し、要求し、若しくは授受を約束し」というので、一つの理由文でございます。それから「脅迫、強制その他これに類する方法を用い」というのが一つでございます。それから「直接たると間接たるとを問わず、公の地位を利用し、その利用を提供し、要求し、若しくは約束し」というのが一つであります。今ちょっと早口に読

な試験をやるということになるから。

で、別に他意あつた次第ではございません。非常に廣く禁止規定の所でございます。非常に廣く得るだけこれをつづめて見ようと思つてあります。今ちよと早口に読

みましたが、「直接たると間接たるとを問はず、公の地位を利用して」とボツとなつております、「その利用を提供し、要出し、若しくは約束し」とあります、「公の地位を利用し」というのは、例えば私が法制局の次長としまして、俺の知つておる彼を採用して呉れるならば、お前の出す法条を通してやるぞというようなことを言うと、公の地位の利用になるわけだと思ひます。商工省の局長が、若しあの男を、今度お前の弟の所属を止めて、俺の地位を入るホストを與えて呉れるならば、一つその方は許可してやるといふようなことをやると、公の地位を利用してやる。この地位を利用てしまわないでも、俺は利用することを約束しよう。やつてやろう。或いは利用して呉れと要求する。或いはなんと言ひますか、この公の地位の利用といふものも、その利用といふのは、公の地位の利用ということになる。職員組合が職員組合として活動することが公の地位で、この役所における係長とか課長といふものの職務上の権限実施ということの利用であつたり、この提供であつたり、約束でありますすると、ここに引つかりますが、ただ職員組合があの人間は不謹慎だから禁めさせて呉れといふようなことを人事課長ならば人事課長に申し出るということは、直接にはこれに該らないだろうとは、私は考えております。職員組合の運動が公の地位かどうかということが、或いは問題になるかと思いますが、これには該らないつもりで規定を書いた次第であります。

○委員長(下條康麿君) 今日はこの程

度で散会いたします。明日は午前十時から本会議と並行して開きたいと思いますから、一つ奮つて御出席を願いたいと存じます。

本日はこれにて散会いたします。  
午後四時四十分散会  
出席者は左の通り。

(行政調査部公務員部長) 淺井 清君

午後四時四十分散会

出席者は左の通り。

決算委員

委員長 下條 康麿君  
理事 山下 義信君  
委員 岩崎 正三郎君  
吉川 末次郎君  
北村 一男君  
竹中 七郎君  
平野 善治郎君  
深川 夏馬エ君  
小川 友三君  
小野 哲君  
鈴木 恵一君  
伊達源一郎君  
帆足 計君  
山崎 千田 正君  
恒君

委員 労働委員  
理事  
委員

國務大臣  
國務大臣  
政府委員(法制局長官) 佐藤 達夫君  
(法制局次官) 井手 成三君  
総理府事務官  
齊藤 隆夫君  
岩間 正男君  
小川 久義君  
栗山 良夫君  
木下 盛雄君  
植竹 春彦君  
紅露 みづ君  
奥 むめお君  
竹下 重治君  
中野 重治君  
井手 成三君

昭和二十二年十二月二十八日印刷

昭和二十二年十二月二十九日發行

參議院事務局 印刷者 印 刷 局